

実 施 設 計 委 託 仕 様 書

共 通 事 項
建 築 設 計
設 備 設 計

目 次

- A. 共 通 事 項
- B. 一 般 営 繕 用 設 計 基 準 図 書
- C. 公 共 住 宅 用 設 計 基 準 図 書
- D. 提 出 図 書 及 び 部 数

A. 共 通 事 項	
1. 図 面 サ イ ズ	▶A 1 又はA 2
2. 作 図 方 法	▶C A D
3. 積 算 シ ス テ ム	▶内訳作成は、「 営繕積算システムRIBC 2 」によるものとする。 作成に必要な費用は、 本委託に含むものとする。
4. 照 査	▶作成図面は、担当職員による確認が終了した時点で、担当職員立会いのものと現地照合を行い、不整合が判明した内容については修正を行うこと。 ▶積算図面、積算数量、内訳明細書については、相互間の整合確認を行い、マーカー等にてチェックされたものを成果物として提出のこと。
5. 協 議	▶業務遂行に当たっては、関係官庁等と十分に協議し、担当者に毎回報告の上、協議及び指示の下に内容を充分実施設計に反映させること。
6. 現 場 調 査	▶敷地及び建物等の現場調査を行う場合は、必ず事前に営繕課担当者まで連絡し、原則、立会いのものと現場調査を行うこと。 ▶架空配線はもとより、特に地下埋設物や配管などは、事前に既存図面を確認の上、現地調査に臨むこと（工事時作業エリアや動線等も考慮のこと）。 ▶調査後速やかに、調査図・写真・所見等を取りまとめた現場調査報告書を提出すること。
7. 打 合 せ 記 録	▶打合せ及び協議等を行った時は、必ず打合せ記録を作成し、業務完了時に製本の上、提出のこと（関係諸官庁との協議も含む）。
8. 関 係 法 規 の チ ェ ッ ク	▶本設計に関係する法規は、関連事項を必ずチェックし、表にまとめ提出のこと。
9. 資 料 の 貸 借	▶本設計に関する資料で、本市にて所有する資料は貸借する。但し、借用書を必ず提出のこと。
10. 提 出 書 類 代 行	▶消防法、建築基準法、都市計画法、県市条例・規則・要綱等に基づく協議及び書類の作成・提出・受領は、本委託に含むものとする。
11. 書 類 提 出 費 用	▶上記の協議、書類提出等に要する費用は、本委託に含むものとする。
12. 第 2 原 図 の 使 用	▶解体工事部分以外の設計図には、原則として第二原図の使用は認めない。
13. 設 計 資 料 の 整 理	▶設計完了後、速やかに営繕課担当者の指示に従い市販A 4 ハードファイルに設計資料等を整理・ファイリングし、提出のこと。
14. 材 料 等 の 表 現	▶原則として、特定のメーカー及び商品名は記載してはならない。
15. そ の 他	▶設計従事者は、設計内容や資料等について、他人に漏らしてはならない。 ▶当該著作物(成果物)は、引渡時に発注者に無償で譲渡するものとする。 ▶設計完了後であっても、設計の不備・不整合や、杭施工時における杭芯ずれに伴う設計の変更が生じた時などは、原則、無償で設計図書や構造計算等の作成を行い、資料提供するものとする。 ▶さらに、物件の規模や難易度により、設計思想の伝達及び情報共有の必要があると認め、発注者(工事監理者)・設計者・工事受注者による三者会議を実施する場合は、原則、無償で要請に応じること。

B.一般営繕用基準図書一覧

1. 設計基準図書（各図書は最新版とすること。）

1) 共通図書

- ①建築基準法
- ②消防法
- ③兵庫県「福祉のまちづくり条例」
- ④その他関係法令等

2) 建築設計図書

- ①公共建築協会「建築工事設計図書作成基準及び参考資料」〔H. 29〕
- ②公共建築協会「建築設計基準及び同解説」〔H. 18〕
- ③公共建築協会「構内舗装・排水設計基準」〔H. 31〕
- ④公共建築協会「建築工事標準詳細図」〔H. 28〕
- ⑤公共建築協会「公共建築工事標準仕様書」〔H. 31〕
- ⑥公共建築協会「建築工事監理指針」〔R. 元〕
- ⑦公共建築協会「建築構造設計基準及び参考資料」〔H. 30〕
- ⑧日本建築学会「各種構造計算基準・同解説」
- ⑨公共建築協会「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」〔H. 08〕
- ⑩公共建築協会「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」〔H. 08〕
- ⑪公共建築協会「擁壁設計標準図」〔H. 12〕
- ⑫建築保全センター「公共建築改修工事標準仕様書」〔H. 31〕
- ⑬建築保全センター「建築改修工事監理指針」〔R. 元〕
- ⑭国営整第215号「敷地調査共通仕様書」〔R. 元〕
- ⑮公共建築協会「建築物解体工事共通仕様書・同解説」〔H. 24〕
- ⑯日本建築防災協会「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」〔2017〕

3) 設備設計図書

- ①公共建築協会「建築設備計画基準」〔H. 30〕
- ②公共建築協会「建築設備設計基準」〔H. 30〕
- ③公共建築協会「建築設備設計計算書作成の手引」〔H. 30〕
- ④公共建築協会「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」〔H. 31〕
- ⑤公共建築協会「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」〔H. 31〕
- ⑥公共建築協会「電気設備工事監理指針」〔R. 元〕
- ⑦建築保全センター「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」〔H. 31〕
- ⑧公共建築協会「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」〔H. 31〕
- ⑨公共建築協会「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」〔H. 31〕
- ⑩公共建築協会「機械設備工事監理指針」〔R. 元〕
- ⑪建築保全センター「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」〔H. 31〕

2. 積算基準図書

- ①建築コスト管理システム研究所「建築数量積算基準・同解説」〔H. 29〕
- ②建築コスト管理システム研究所「公共建築工事積算基準」〔H. 31〕
- ③建築コスト管理システム研究所「公共建築工事積算基準の解説」〔H. 31〕

C. 公 共 住 宅 用 基 準 図 書 一 覧

1. 設 計 基 準 図 書 (各図書は最新版とすること。)

1) 共 通 図 書

- ①建 築 基 準 法
- ②消 防 法
- ③兵庫県「福祉のまちづくり条例」
- ④そ の 他 関 係 法 令 等

2) 建 築 設 計 図 書

- ①公 共 建 築 協 会 「建築工事設計図書作成基準及び参考資料」 [H. 29]
- ②公 共 建 築 協 会 「建築設計基準及び同解説」 [H. 18]
- ③公 共 建 築 協 会 「構内舗装・排水設計基準」 [H. 31]
- ④公 共 建 築 協 会 「建築工事標準詳細図」 [H. 28]
- ⑤公 共 建 築 協 会 「建築構造設計基準及び参考資料」 [H. 30]
- ⑥日 本 建 築 学 会 「各種構造計算基準・同解説」 [H. 08]
- ⑦公 共 建 築 協 会 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」 [H. 08]
- ⑧公 共 建 築 協 会 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」 [H. 08]
- ⑨公 共 建 築 協 会 「擁壁設計標準図」 [H. 12]
- ⑩公 共 住 宅 事 連 協 「公共住宅建設工事共通仕様書」 [H. 28]
- ⑪公 共 住 宅 事 連 協 「公共住宅標準詳細設計図集」 [H. 19]
- ⑫国 営 整 第 215 号 「敷地調査共通仕様書」 [R. 元]
- ⑬公 共 建 築 協 会 「建築物解体工事共通仕様書・同解説」 [H. 24]
- ⑭日 本 建 築 防 災 協 会 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 [2017]

3) 設 備 設 計 図 書

- ①公 共 建 築 協 会 「建築設備計画基準」 [H. 30]
- ②公 共 建 築 協 会 「建築設備設計基準」 [H. 30]
- ③公 共 建 築 協 会 「建築設備設計計算書作成の手引」 [H. 30]
- ④公 共 建 築 協 会 「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」 [H. 31]
- ⑤公 共 建 築 協 会 「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」 [H. 31]

2. 積 算 基 準 図 書

- ①公 共 住 宅 事 連 協 「公共住宅建築工事積算基準」 [H. 29]
- ②公 共 住 宅 事 連 協 「公共住宅電気設備工事積算基準」 [H. 29]
- ③公 共 住 宅 事 連 協 「公共住宅機械設備工事積算基準」 [H. 29]

D.提出図書及び部数(部数は標準とし、委託内容により増減する)		
項 目	書 類 名 称	提 出 部 数
1. 設 計 図	① 設計原図 (白焼き・押印) ② CADデータ 2次元: JWWデータ、左記以外はDXF 3次元: RVTデータ、左記以外はIFC	1式 (A1又はA2) 1式 (CDROM) ※3次元は提出可能な場合
2. 計 算 書	① 各種計算書	1式 (A4)
3. 積 算	① 積算計算書及び集計表 ② 積算図面 ③ 3社見積書及び見積比較表	1式 (A4) 1式 (A1又はA2) 1式 (A4)
4. 内 訳 書 及 び 代 価 表	① 内訳明細書 ② 代価表 ③ 内訳明細書データ	1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (CDROM)
5. 決 裁 及 び 入 札 用 図 書	① 決裁用設計図 (設計原図をA3で白焼したもの) ② 入札用設計図スキャンデータ (設計原図をPDFデータ化したもの)	1部 (A4ファイル) 1式 (CDROM)
6. 監 理 用 図 書	① 二つ折り製本 ② 縮小二つ折り製本 (製本の合冊・分冊は協議による) ③ 構造計算書製本 ④ 構造計算プログラム入力データ	3部 (A1又はA2) 5部 (A3) 1部 (A4ファイル) 1式 (CDROM) ※④は必要に応じて
7. そ の 他	① 打合せ記録 ② 材料・工法等検討書 ③ 申請、届出及び許認可書 ④ 現場調査報告書 ⑤ その他調査・指示事項記録 ⑥ 申請関係データ(書類・図面等)	1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (CDROM)

D.提出図書及び部数(部数は標準とし、委託内容により増減する)		
項 目	書 類 名 称	提 出 部 数
1. 設 計 図	① 設計原図 (白焼き・押印) ② CADデータ 2次元: JWWデータ、左記以外はDXF 3次元: RVTデータ、左記以外はIFC	1式 (A1又はA2) 1式 (CDROM) ※3次元は提出可能な場合
2. 計 算 書	① 各種計算書	1式 (A4)
3. 積 算	① 積算計算書及び集計表 ② 積算図面 ③ 3社見積書及び見積比較表	1式 (A4) 1式 (A1又はA2) 1式 (A4)
4. 内 訳 書 及 び 代 価 表	① 内訳明細書 ② 代価表 ③ 内訳明細書データ	1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (CDROM)
5. 決 裁 及 び 入 札 用 図 書	① 決裁用設計図 (設計原図をA3で白焼したもの) ② 入札用設計図スキャンデータ (設計原図をPDFデータ化したもの)	1部 (A4ファイル) 1式 (CDROM)
6. 監 理 用 図 書	① 二つ折り製本 ② 縮小二つ折り製本 (製本の合冊・分冊は協議による) ③ 構造計算書製本 ④ 構造計算プログラム入力データ	3部 (A1又はA2) 5部 (A3) 1部 (A4ファイル) 1式 (CDROM) ※④は必要に応じて
7. そ の 他	① 打合せ記録 ② 材料・工法等検討書 ③ 申請、届出及び許認可書 ④ 現場調査報告書 ⑤ その他調査・指示事項記録 ⑥ 申請関係データ(書類・図面等)	1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (CDROM)